

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 28 年 1 月 5 日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局  
大和川河川事務所長 永松 義敬

### 1 . 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 連絡車 2 台交換購入 1 式
- (2) 調達案件の概要 連絡車 2 台の交換購入を行う。  
詳細は入札説明書による。
- (3) 納入期限 平成 28 年 3 月 30 日まで
- (4) 納入場所 大阪府藤井寺市川北 3-8-33  
近畿地方整備局 大和川河川事務所
- (5) 入札方法
  - ① 本件は価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。
  - ② 入札者は、車両費、輸送費、下取り価格（自動車リサイクル料金を除く）、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金に加えて、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、車両費、輸送費等諸経費及び下取り価格（自動車リサイクル料金を除く）に 100 分の 8 に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）の総額を入札書に記載すること。
  - ③ 電報による入札は認めない。
  - ④ 入札執行回数は、原則として 2 回を限度とする。

### 2 . 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格
  - ① 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
  - ② 平成 25・26・27 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
  - ③ 上記②の競争参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び必要書類（以下「証明書等」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
  - ④ 平成 17 年度以降において、事業所等に対し当該調達物品（同等品を含む。）に係る元請けとしての納入実績を証明した者であること。  
同等品とみなすもの： 小型又は普通乗用自動車、小型貨物自動車
  - ⑤ 申請書及び証明書等の受領期限の日から開札までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。

- ⑥ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- ⑦ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

### 3 . 入札書の提出場所等

- (1) 申請書、証明書等と入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先      〒 583-0001 大阪府藤井寺市川北 3-8-33  
近畿地方整備局 大和川河川事務所 経理課 専門官  
TEL 072-971-1381 (内線 216)
- (2) 入札説明書の交付場所      上記 3 . (1) に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間      別表 1 のとおり。
- (4) 入札説明書の交付方法  
記録媒体 (CD-R) を持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は上記 3 . (1) に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、上記 3 . (1) に記録媒体、返信用の封筒 (切手を貼付)、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。
- (5) 申請書及び証明書等の受領期限  
別表 1 のとおり。
- (6) 入札書の受領期限      別表 1 のとおり。
- (7) 開札の日時及び場所  
日      時      :      別表 1 のとおり。  
場      所      :      近畿地方整備局 大和川河川事務所 入札室
- (8) 下見会の実施について      詳細は入札説明書による。

### 4 . その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨      日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金      免 除
- (3) 入札者に要求される事項  
この競争に参加を希望する者は、上記 3 . (5) の受領期限までに申請書及び証明書等を上記 3 . (1) に示す場所に提出しなければならない。  
なお、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効  
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否      要
- (6) 落札者の決定方法      総合評価落札方式とする。  
有効な入札を行った者の入札価格が、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である者であり、かつ入札説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値 (以下「総合評価点」という。) の最も高い

者を落札者とする。なお、総合評価点の最も高い者が2者以上ある時は、くじ引きにより落札者を決定する。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無

(8) その他

詳細は入札説明書による。

別表1

3.(3)	入札説明書の交付期間	平成28年1月5日(火)から平成28年1月18日(月)までの午前9時00分から午後4時00分まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3.(5)	申請書及び証明書等の受領期限	平成28年1月18日(月)午後4時00分
3.(6)	入札書の受領期限	平成28年2月9日(火)午後4時00分
3.(7)	開札の日時	平成28年2月10日(水)午前10時30分